



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 齋藤 廣伸

(TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	210,069	△12.2	13,785	△17.4	14,338	△16.8	10,519	△8.4
2021年12月期第1四半期	239,350	6.7	16,699	3.4	17,238	4.6	11,486	5.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 9,326百万円(△28.1%) 2021年12月期第1四半期 12,978百万円(62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	55.48	—
2021年12月期第1四半期	60.58	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年12月期第1四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した2022年12月期第1四半期の売上高の増減率は9.1%減であります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	498,007	288,147	57.3
2021年12月期	486,254	301,774	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 285,149百万円 2021年12月期 298,743百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,800	△6.6	30,900	△7.1	31,400	△8.3	21,590	△8.7	113.87
通期	828,000	△2.8	53,600	△4.0	54,500	△5.3	36,650	△8.2	193.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率の算定における前期及び前年同四半期の金額には当該会計基準等を適用していません。

また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期及び対前年同四半期増減率は以下の通りです。

売上高 第2四半期（累計）3.1%減 通期 1.2%増

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	190,002,120株	2021年12月期	190,002,120株
2022年12月期 1 Q	400,930株	2021年12月期	400,930株
2022年12月期 1 Q	189,601,190株	2021年12月期 1 Q	189,601,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。